



## 平成24年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成24年2月8日

上場会社名 株式会社 豊和銀行

上場取引所 福

コード番号 8559 URL <http://www.howabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 安藤 英徳

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 佐藤 俊明

TEL 097-534-2611

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	9,036	0.9	949	25.7	871	3.8
23年3月期第3四半期	9,119	1.6	754		839	

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 848百万円 (63.8%) 23年3月期第3四半期 517百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	14.72	3.61
23年3月期第3四半期	14.17	3.59

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
24年3月期第3四半期	515,400		17,267		3.3
23年3月期	493,000		16,868		3.3

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 17,164百万円 23年3月期 16,726百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期		0.00		1.00	1.00
24年3月期		0.00			
24年3月期(予想)				1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,150	0.4	1,510	49.9	1,640	65.7	21.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 有  
修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.5「サマリー情報(その他)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	59,444,900 株	23年3月期	59,444,900 株
期末自己株式数	24年3月期3Q	259,471 株	23年3月期	234,330 株
期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	59,205,695 株	23年3月期3Q	59,220,919 株

#### 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(A種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	-	0 00	-	35 00	35 00
24年3月期	-	0 00	-		
24年3月期(予想)				35 00	35 00

(B種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	-	0 00	-	8 00	8 00
24年3月期	-	0 00	-		
24年3月期(予想)				8 00	8 00

(C種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	-	0 00	-	17 00	17 00
24年3月期	-	0 00	-		
24年3月期(予想)				16 40	16 40

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	5
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(その他)に関する事項	
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(2) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

平成24年3月期第3四半期決算説明資料

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結経常収益は9,036百万円(前年同期比82百万円減、0.9%減)となりました。これは、保険商品等の窓口販売の強化に努めたことに伴い、役員取引等収益が前年同期を100百万円上回ったものの、貸出金等の利回りの低下に伴い、資金運用収益が前年同期を191百万円下回ったことが影響しております。

連結経常費用は8,087百万円(前年同期比277百万円減、3.3%減)となりました。これは、預金利回りの低下に伴い、資金調達費用が前年同期を131百万円下回ったことに加え、経費節減の取組み強化により営業経費が同103百万円減少したことが影響しております。

この結果、連結経常利益は949百万円(前年同期比194百万円増、25.7%増)となりました。しかしながら、連結四半期純利益は法人税率の変更等による影響を受けて、繰延税金資産が減少し、法人税等調整額が前年同期比44百万円増加したことから、871百万円(前年同期比32百万円増、3.8%増)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比22,400百万円増加し、515,400百万円となりました。純資産は同399百万円増加し、17,267百万円となりました。

主要勘定のうち、預金は、主に法人預金の増加に伴い、前連結会計年度末比21,327百万円増加し、483,039百万円となりました。

一方、貸出金は、中小企業等向けの貸出や住宅ローンの増加により、前連結会計年度末比3,900百万円増加し、378,457百万円となりました。有価証券は、同20,073百万円増加し、92,645百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年11月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計上の見積りの変更)

退職給付引当金の過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を9年に変更しております。

これにより、従来 of 費用処理年数によった場合に比べ、当第3四半期累計期間の経常利益、税金等調整前四半期純利益は、それぞれ148百万円減少しております。

### (2) 追加情報

#### (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」については遡及処理を行っておりません。

#### (法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.37%となります。この税率変更により、繰延税金資産は117百万円減少し、法人税等調整額は117百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は159百万円減少し、法人税等調整額は159百万円増加しております。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	38,461	36,755
有価証券	72,571	92,645
貸出金	374,556	378,457
外国為替	1,110	1,202
その他資産	2,634	2,530
有形固定資産	8,247	8,031
無形固定資産	171	167
繰延税金資産	1,579	1,494
支払承諾見返	1,189	1,099
貸倒引当金	7,520	6,981
資産の部合計	493,000	515,400
<b>負債の部</b>		
預金	461,712	483,039
借入金	2,704	3,608
外国為替	2	-
社債	6,700	6,700
その他負債	2,117	2,143
賞与引当金	114	59
退職給付引当金	178	249
睡眠預金払戻損失引当金	173	161
再評価に係る繰延税金負債	1,239	1,071
支払承諾	1,189	1,099
負債の部合計	476,132	498,132
<b>純資産の部</b>		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	1,350	1,350
利益剰余金	2,332	2,779
自己株式	70	73
株主資本合計	16,108	16,553
その他有価証券評価差額金	1,030	1,168
土地再評価差額金	1,649	1,780
その他の包括利益累計額合計	618	611
少数株主持分	141	102
純資産の部合計	16,868	17,267
負債及び純資産の部合計	493,000	515,400

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	9,119	9,036
資金運用収益	7,375	7,184
(うち貸出金利息)	6,707	6,638
(うち有価証券利息配当金)	643	518
役務取引等収益	1,036	1,136
その他業務収益	544	464
その他経常収益	163	251
経常費用	8,364	8,087
資金調達費用	827	696
(うち預金利息)	658	492
役務取引等費用	709	704
その他業務費用	194	209
営業経費	4,707	4,604
その他経常費用	1,924	1,871
経常利益	754	949
特別利益	294	0
固定資産処分益	-	0
貸倒引当金戻入益	138	-
償却債権取立益	155	-
その他の特別利益	0	-
特別損失	148	35
固定資産処分損	3	14
減損損失	2	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	142	-
その他の特別損失	0	20
税金等調整前四半期純利益	900	913
法人税、住民税及び事業税	26	10
法人税等調整額	25	70
法人税等合計	51	80
少数株主損益調整前四半期純利益	849	833
少数株主利益又は少数株主損失( )	9	38
四半期純利益	839	871

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	849	833
その他の包括利益	331	15
その他有価証券評価差額金	331	138
土地再評価差額金	-	153
四半期包括利益	517	848
親会社株主に係る四半期包括利益	507	886
少数株主に係る四半期包括利益	9	38

( 3 ) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

( 4 ) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

平成24年3月期 第3四半期決算 説明資料

1. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

		平成23年3月期 第3四半期累計 期間(A)	平成24年3月期 第3四半期累計 期間(B)	比較 (B) - (A)	平成24年3月期 予想値 (C)	進捗率 (B)/(C)
業 務 粗 利 益	1	7,053	7,128	75		
[ コア業務粗利益 ]	2	[ 6,737 ]	[ 6,903 ]	[ 165 ]		
資 金 利 益	3	6,436	6,454	18		
役 務 取 引 等 利 益	4	265	419	154		
そ の 他 業 務 利 益	5	351	255	96		
(うち国債等債券損益)	6	( 315 )	( 225 )	( 90 )		
経 費 (除く臨時処理分)	7	4,520	4,281	239		
(うち人件費)	8	2,402	2,328	73		
(うち物件費)	9	1,877	1,726	150		
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10		369	369	200	%
業 務 純 益	11	2,532	3,217	684	3,700	86.9%
コ ア 業 務 純 益	12	2,217	2,622	404	3,900	67.2%
臨 時 損 益	13	1,829	2,237	407		
(うち不良債権処理額)	14	1,622	1,984	362	1,400	141.7%
(うち株式等損益)	15	199	46	152		
経 常 利 益	16	703	980	277	1,600	61.2%
特 別 損 益	17	166	35	202		
(うち貸倒引当金戻入益)	18	160		160		
(うち部分直接償却の実施に伴う償却債権取立益)	19	147		147		
税引前四半期(当期)純利益	20	869	945	75		
法 人 税 等 合 計	21	37	38	1		
四 半 期 (当 期) 純 利 益	22	832	906	73	1,700	53.2%
<信用コスト> 10+14-18-19	23	1,314	1,614	299	1,600	100.8%

(注)平成24年3月期予想値は、平成23年11月10日に公表したものです。

コア業務粗利益・コア業務純益

貸出金の積み増し等に伴い資金利益(3)が前年同期比18百万円増加したことに加え、保険商品等の窓口販売の強化に努めたことにより役務取引等利益(4)が同154百万円増加した結果、コア業務粗利益(2)は同165百万円増加しました。

また、上記要因に加え、経費節減の取組み強化により経費(7)が前年同期比239百万円減少した結果、コア業務純益(12)も同404百万円増加しました。

信用コスト

大口取引先の倒産が発生したことにより、不良債権処理額(14)は前年同期比362百万円増加の1,984百万円となりました。一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理額を合算したのから貸倒引当金戻入益及び部分直接償却の実施に伴う償却債権取立益を控除した信用コスト(23)は同299百万円増加の1,614百万円となりました。

経常利益・四半期純利益

上記及びの要因から、経常利益(16)は前年同期比277百万円増加の980百万円となり、四半期純利益(22)は同73百万円増加の906百万円となりました。

## 2. 貸出金の状況

### (1) 貸出金残高【単体】

(単位：百万円)

	平成23年12月末		
	平成23年9月末比	平成23年3月末比	
貸出金	378,602	4,559	3,708
うち個人ローン	103,647	1,191	2,754
うち大分県内	339,796	3,549	2,525

<参考>

(単位：百万円)

平成23年9月末	平成23年3月末
374,043	374,894
102,456	100,893
336,247	337,270

### (2) 中小企業等貸出金【単体】

(単位：百万円)

	平成23年12月末		
	平成23年9月末比	平成23年3月末比	
中小企業等貸出残高	323,419	5,528	6,749
中小企業等貸出比率	85.42%	0.43%	0.95%

<参考>

(単位：百万円)

平成23年9月末	平成23年3月末
317,890	316,669
84.98%	84.46%

(注)中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人)以下の企業等であります。

### (3) リスク管理債権の状況

#### 【単体】

(単位：百万円)

	平成23年12月末		
	平成23年9月末比	平成23年3月末比	
破綻先債権	768	151	229
延滞債権	9,834	333	1,453
3ヶ月以上延滞債権			
貸出条件緩和債権	357	1	284
合計	10,959	182	1,509
貸出金に占める割合	2.89%	0.08%	0.43%

<参考>

(単位：百万円)

平成23年9月末	平成23年3月末
616	539
10,167	11,287
358	642
11,142	12,469
2.97%	3.32%

#### 【連結】

(単位：百万円)

	平成23年12月末		
	平成23年9月末比	平成23年3月末比	
破綻先債権	780	150	226
延滞債権	9,872	324	1,465
3ヶ月以上延滞債権	66	13	16
貸出条件緩和債権	357	1	284
合計	11,078	188	1,540
貸出金に占める割合	2.92%	0.08%	0.44%

<参考>

(単位：百万円)

平成23年9月末	平成23年3月末
629	554
10,197	11,338
80	83
358	642
11,266	12,618
3.01%	3.36%

### (4) 金融再生法開示債権の状況

#### 【単体】

(単位：百万円)

	平成23年12月末		
	平成23年9月末比	平成23年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,150	56	553
危険債権	7,514	236	657
要管理債権	357	1	284
合計	11,022	181	1,495
総与信に占める割合	2.84%	0.09%	0.44%

<参考>

(単位：百万円)

平成23年9月末	平成23年3月末
3,094	3,703
7,751	8,171
358	642
11,204	12,517
2.93%	3.28%

【連結】

(単位：百万円)

	平成23年12月末		
	平成23年9月末比	平成23年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,184	65	558
危険債権	7,531	238	665
要管理債権	425	24	331
合計	11,141	197	1,555
総与信に占める割合	2.87%	0.09%	0.46%

<参考>

(単位：百万円)

平成23年9月末	平成23年3月末
3,118	3,742
7,770	8,197
449	756
11,338	12,696
2.97%	3.33%

3. 預金の状況【単体】

(単位：百万円)

	平成23年12月末		
	平成23年9月末比	平成23年3月末比	
預金	483,084	7,574	21,322
法人預金	133,309	3,654	16,925
個人預金	349,775	3,919	4,396
個人預金比率	72.40%	0.32%	2.39%
うち大分県内	461,453	19,520	28,529

<参考>

(単位：百万円)

平成23年9月末	平成23年3月末
475,509	461,761
129,654	116,383
345,855	345,378
72.73%	74.79%
441,933	432,924

(注) 「法人預金」 = 一般法人預金 + 金融機関預金 + 公金

4. 資産運用商品の状況【単体】

(単位：百万円)

	平成23年12月末		
	平成23年9月末比	平成23年3月末比	
資産運用商品残高	47,599	396	2,357
投資信託	11,666	513	2,636
個人年金保険	30,366	142	836
公共債	5,566	25	558

<参考>

(単位：百万円)

平成23年9月末	平成23年3月末
47,996	49,957
12,180	14,302
30,224	29,529
5,592	6,124

(注) 個人年金保険については残高の把握が困難なことから販売累計額を使用しております。

5. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	平成23年12月末		
	(速報)	平成23年9月末比	平成23年3月末比
自己資本比率 A/C	8.05%	0.27%	0.05%
Tier 比率 B/C	4.92%	0.22%	0.15%
自己資本額 A	25,749	275	1,140
基本的項目 B	15,766	320	1,079
所要自己資本額 C×4%	12,793	288	494
リスクアセット C	319,844	7,201	12,352

<参考>

(単位：百万円)

平成23年9月末	平成23年3月末
8.32%	8.00%
5.14%	4.77%
26,024	24,608
16,086	14,686
12,505	12,299
312,643	307,491

【連結】

(単位：百万円)

	平成23年12月末		
	(速報)	平成23年9月末比	平成23年3月末比
連結自己資本比率 A/C	8.08%	0.28%	0.02%
Tier 比率 B/C	4.97%	0.22%	0.13%
自己資本額 A	25,918	286	1,068
基本的項目 B	15,932	330	1,007
所要自己資本額 C×4%	12,816	287	494
リスクアセット C	320,414	7,185	12,373

<参考>

(単位：百万円)

平成23年9月末	平成23年3月末
8.36%	8.06%
5.19%	4.84%
26,204	24,849
16,262	14,924
12,529	12,321
313,229	308,040

6. 時価のある有価証券の評価差額【連結】

(単位：百万円)

	平成23年12月末			平成23年9月末			平成23年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券									
その他有価証券	1,168	534	1,702	1,099	456	1,556	1,030	281	1,312
株式	383	102	485	331	89	421	171	90	261
債券	291	430	138	239	362	122	137	187	325
その他	1,077	1	1,078	1,007	4	1,012	721	4	725
合 計	1,168	534	1,702	1,099	456	1,556	1,030	281	1,312

7. デリバティブ取引【連結】

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年12月末			平成23年9月末			平成23年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約									
	売建	35	0	0	49	2	2	40	0	0
	買建	35	0	0	48	1	1	43	0	0
	合 計	-	0	0	-	0	0	-	0	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(3) 株式関連取引・債券関連取引・商品関連取引・クレジットデリバティブ取引

該当ありません。